

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第133期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 倉 忠
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務部長 加 藤 博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目13番8号 株式会社ノリタケカンパニーリミテド 総務部東京総務課
【電話番号】	03(6205)4421
【事務連絡者氏名】	総務部次長 兼 東京総務課長 松 本 俊 介
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第2四半期 連結累計期間	第133期 第2四半期 連結累計期間	第132期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	47,369	41,925	90,235
経常利益 (百万円)	1,192	44	1,144
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,336	221	1,644
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	797	4,947	4,547
純資産額 (百万円)	65,207	70,756	66,579
総資産額 (百万円)	111,778	117,497	114,418
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.95	1.48	11.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.4	59.7	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	280	1,887	4,234
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,641	3,615	7,258
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	605	607	2,377
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,002	7,158	8,778

回次	第132期 第2四半期 連結会計期間	第133期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	12.67	1.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は419億25百万円（前年同期比11.5%減少）、4億80百万円の営業損失、経常利益は44百万円（前年同期比96.2%減少）、四半期純利益は2億21百万円（前年同期比90.5%減少）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### (工業機材)

国内市場では、主要顧客である鉄鋼・ベアリング業界に回復の兆しが見え始めたものの、昨年下半年から続く自動車減産や電子半導体業界の回復の遅れの影響を受け、売上げは減少しました。海外市場では、米州において自動車生産が回復基調にあり、中国・東南アジアにおいても、自動車・鉄鋼生産が拡大したことに加え、円安の影響を受け、売上げは増加しました。その結果、工業機材事業の売上高は、178億14百万円（前年同期比2.9%減少）、営業利益は1億56百万円（前年同期比40.4%減少）となりました。

#### (セラミック・マテリアル)

電子ペーストは太陽光発電用、セラミック・コンデンサー用ともに出荷量が減少したことに加え、銀価格の下落も影響し、売上げは大きく減少しました。セラミック製品は、コアや石膏は伸張しましたが、担体は北米向けの売上げが減少し、自動車向け厚膜回路基板は顧客の在庫調整の影響により売上げが減少しました。モジュール製品に特化した蛍光表示管は、アジア・国内向けの売上げが増加しました。共立マテリアル株式会社は、セラミック原料が堅調に推移したものの、電子部材のセラミック・コンデンサー用原料が振るわず、売上げが減少しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、140億58百万円（前年同期比14.8%減少）、営業利益は1億0百万円（前年同期比79.9%減少）となりました。

#### (エンジニアリング)

主力の乾燥炉及び焼成炉は、リチウムイオン電池電極材料用の市況が回復せず、スマートフォン用フィルム・電子部品向けにも注力しましたが、設備投資計画の延期や抑制の影響を受け、売上げは大きく減少しました。濾過装置は、国内、海外ともに大型物件の先送りの影響を受け、また混合・攪拌装置も低調に推移したため、いずれも売上げは減少しました。また、超硬丸鋸切断機は国内・海外ともに市況が回復せず、売上げは減少しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、55億48百万円（前年同期比35.1%減少）、4億77百万円の営業損失となりました。

#### (食器)

国内市場では、依然として百貨店向けは厳しい状況が続いているものの、ホテル・レストラン向けは緩やかに回復の兆しが見え、また、昨秋開店しましたノリタケ銀座店も拡販に寄与したことから、売上げは微増となりました。海外市場では、米国は堅調に推移し、アジアのエアライン向けが伸張し、加えて円安の影響もあり、売上げは増加しました。その結果、食器事業の売上高は、45億4百万円（前年同期比13.2%増加）、2億59百万円の営業損失となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ16億19百万円減少し、71億58百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは17億28百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ16億6百万円増加し、18億87百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が21億52百万円減少したものの、前第2四半期連結累計期間に計上した負ののれん発生益39億51百万円が現金収入を伴わないものであったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ25百万円減少し、36億15百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が16億16百万円増加したものの、投資有価証券の売却による収入が10億92百万円増加したこと及び定期預金の払戻による収入が7億17百万円増加したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は前第2四半期連結累計期間に比べ2百万円増加し、6億7百万円となりました。これは主に配当金の支払額が40百万円増加したことによるものです。

## (3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億20百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金、金融機関からの借入れ又は社債の発行により資金調達することとしております。運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましてはキャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を配分し、海外におきましては各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。

平成25年9月30日現在、短期借入金の残高は45億89百万円で、4種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。設備投資資金等の長期資金は内部資金による調達を原則とし、一部を長期借入金又は社債により調達することとしており、長期借入金の残高は74億21百万円、社債の残高は100億円であります。なお、長期借入金は2種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	397,500,000
計	397,500,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	158,428,497	158,428,497	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	158,428,497	158,428,497		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	158,428	-	15,632	-	18,810

## (6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	12,910	8.15
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	10,414	6.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,694	3.59
TOTO株式会社	北九州市小倉北区中島二丁目1番1号	5,208	3.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,842	3.06
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,646	2.30
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディック トリー ティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,081	1.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,002	1.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,912	1.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,911	1.84
計	-	54,624	34.48

(注) 当社は、自己株式を8,784千株(5.54%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,784,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,098,000	148,097	-
単元未満株式	普通株式 1,544,497	-	-
発行済株式総数	158,428,497	-	-
総株主の議決権	-	148,097	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄と「議決権の数」欄の差異は、当社の取引先会社で構成される持株会(ノリタケ取引先持株会 名古屋市西区則武新町三丁目1番36号)所有の株式2,669,135株から同持株会に加入する有限会社守山製砥所所有の相互保有株式2,299株を差し引いて算出した結果生じたものであります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,000株(議決権5個)及び500株含まれております。
- 3 単元未満株式には、当社所有の自己株式816株及び有限会社守山製砥所所有の相互保有株式299株がそれぞれ含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノリタケカンパ ニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁 目1番36号	8,784,000	-	8,784,000	5.54
(相互保有株式) 有限会社守山製砥所	名古屋市守山区小幡南二丁 目5番23号	-	2,000	2,000	0.00
計	-	8,784,000	2,000	8,786,000	5.54

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,099	9,654
受取手形及び売掛金	26,886	24,469
商品及び製品	5,868	6,274
仕掛品	3,830	3,935
原材料及び貯蔵品	3,640	3,615
その他	1,812	1,675
貸倒引当金	33	43
流動資産合計	53,104	49,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,876	13,713
その他(純額)	22,063	22,340
有形固定資産合計	33,940	36,053
無形固定資産	480	457
投資その他の資産		
投資有価証券	23,738	27,376
その他	3,277	4,146
貸倒引当金	122	118
投資その他の資産合計	26,893	31,404
固定資産合計	61,314	67,915
資産合計	114,418	117,497
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,337	10,850
短期借入金	1,588	4,589
1年内返済予定の長期借入金	5,100	5,155
未払法人税等	443	477
賞与引当金	1,377	1,377
設備関係支払手形	1,551	851
その他	5,093	4,130
流動負債合計	27,491	27,431
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	5,297	2,265
退職給付引当金	1,029	1,052
その他の引当金	804	769
その他	3,214	5,220
固定負債合計	20,347	19,308
負債合計	47,839	46,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,832
利益剰余金	34,210	33,667
自己株式	2,396	2,400
株主資本合計	66,279	65,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,736	8,121
為替換算調整勘定	5,009	3,708
その他の包括利益累計額合計	272	4,412
少数株主持分	572	611
純資産合計	66,579	70,756
負債純資産合計	114,418	117,497

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	47,369	41,925
売上原価	35,871	31,709
売上総利益	11,498	10,216
販売費及び一般管理費		
販売費	7,644	7,556
一般管理費	3,138	3,140
販売費及び一般管理費合計	10,782	10,696
営業利益又は営業損失( )	715	480
営業外収益		
受取利息	25	24
受取配当金	175	207
受取賃貸料	149	200
為替差益	-	128
持分法による投資利益	152	64
その他	143	51
営業外収益合計	646	677
営業外費用		
支払利息	74	78
為替差損	33	-
固定資産賃貸費用	40	61
その他	20	12
営業外費用合計	169	152
経常利益	1,192	44
特別利益		
固定資産売却益	0	18
投資有価証券売却益	-	750
負ののれん発生益	3,951	-
特別利益合計	3,952	769
特別損失		
固定資産処分損	647	25
減損損失	1,359	-
投資有価証券評価損	66	11
関係会社整理損	169	-
特別退職金	-	28
特別損失合計	2,242	64
税金等調整前四半期純利益	2,901	749
法人税、住民税及び事業税	443	446
法人税等調整額	24	110
法人税等合計	468	556
少数株主損益調整前四半期純利益	2,433	192
少数株主利益又は少数株主損失( )	96	29
四半期純利益	2,336	221

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,433	192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,626	3,369
為替換算調整勘定	28	1,277
持分法適用会社に対する持分相当額	19	107
その他の包括利益合計	1,636	4,754
四半期包括利益	797	4,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	739	4,907
少数株主に係る四半期包括利益	57	39

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,901	749
減価償却費	1,555	1,390
減損損失	1,359	-
負ののれん発生益	3,951	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	7
その他の引当金の増減額(は減少)	78	35
受取利息及び受取配当金	200	231
支払利息	74	78
持分法による投資損益(は益)	152	64
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	750
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	66	11
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	646	7
売上債権の増減額(は増加)	1,505	2,806
たな卸資産の増減額(は増加)	8	68
仕入債務の増減額(は減少)	2,933	1,704
その他	146	273
小計	572	1,909
利息及び配当金の受取額	209	367
利息の支払額	74	81
法人税等の支払額	426	308
営業活動によるキャッシュ・フロー	280	1,887
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,698	4,315
有形及び無形固定資産の売却による収入	20	53
投資有価証券の取得による支出	7	12
投資有価証券の売却による収入	-	1,092
貸付けによる支出	235	7
貸付金の回収による収入	269	22
子会社株式の取得による支出	289	-
出資金の払込による支出	-	380
定期預金の預入による支出	1,398	1,633
定期預金の払戻による収入	920	1,638
その他	222	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,641	3,615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	8	2,995
長期借入金の返済による支出	-	3,000
自己株式の取得による支出	1	4
配当金の支払額	558	598
その他	36	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	605	607
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	259
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,919	2,076
現金及び現金同等物の期首残高	13,812	8,778
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	109	456
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,002	7,158



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Noritake SA (Thailand) Co., Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。この変更は、当社グループが経営インフラの整備を図るために進めてきたグループ会社の統廃合が完了し、その次段階である効率的な生産体制確立のための本社工場の移転を機に、当社グループの有形固定資産の使用状況を検討した結果、使用期間にわたって費用を均等に負担させる定額法が当社グループの経済的実態をより適切に反映することができると判断され、また、当社グループは海外生産拠点の拡充を計画しており、定額法を採用する在外連結子会社との会計処理の統一を図り経営管理の精度の向上にも資することから行ったものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が560百万円減少したことから、営業損失は461百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は477百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
荷造材料費	319百万円	324百万円
役員報酬及び従業員給料	3,712	3,769
退職給付費用	267	183
減価償却費	398	308
賞与引当金繰入額	559	508
役員退職慰労引当金繰入額	115	75

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	13,145百万円	9,654百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,143	2,495
現金及び現金同等物	10,002	7,158

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	558	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	622	4.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

## 3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月21日開催の取締役会決議に基づき、平成24年8月1日に共立マテリアル株式会社を完全子会社とする株式交換を行い、自己株式を16,078千株交付しております。その結果、利益剰余金が3,174百万円、自己株式が6,518百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	598	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	448	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	18,341	16,503	8,542	3,980	47,369
セグメント利益 又はセグメント損失( )	262	498	205	250	715

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合 計
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計		
減損損失	296	59	22	-	378	981	1,359

(注) 本社工場の三好事業所等への移転及び営業拠点の移転に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

(重要な負ののれん発生益)

「セラミック・マテリアル」セグメントにおいて、株式交換に伴い負ののれん発生益を3,951百万円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	17,814	14,058	5,548	4,504	41,925
セグメント利益 又はセグメント損失( )	156	100	477	259	480

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物(建物付属設備を除く)以外は主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「工業機材」で281百万円、「セラミック・マテリアル」で108百万円それぞれ増加し、セグメント損失が「エンジニアリング」で42百万円、「食器」で29百万円それぞれ減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	15.95円	1.48円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	2,336	221
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,336	221
普通株式の期中平均株式数 (千株)	146,488	149,651

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年11月7日開催の取締役会におきまして、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	448百万円
1株当たり配当額	3.00円
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年12月4日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。